

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.takano-net.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 野溝 郁文

TEL (0265) 85-3150

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,991	9.1	236	59.5	258	57.8
14年9月中間期	8,788	1.1	583	12.8	614	12.4
15年3月期	18,087	-	1,020	-	1,067	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	176	50.1	11.45
14年9月中間期	353	36.6	22.50
15年3月期	613	-	38.79

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 15,420,000株 14年9月中間期 15,721,000株
15年3月期 15,714,041株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	-
14年9月中間期	0.00	-
15年3月期	-	17.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	28,576		23,302		81.5	1,511.19
14年9月中間期	28,427		23,364		82.2	1,486.21
15年3月期	29,343		23,331		79.5	1,512.83

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 15,420,000株 14年9月中間期 15,721,000株
15年3月期 15,420,000株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 301,000株 14年9月中間期 0株
15年3月期 301,000株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	18,200	1,100	650	17.00	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円91銭

上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。また、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		7,823,054		7,923,569		7,295,957			
2 受取手形		319,843		208,421		399,768			
3 売掛金		5,648,620		5,519,448		6,965,731			
4 有価証券		44,527		50,305		45,036			
5 棚卸資産		1,491,482		1,995,355		1,570,480			
6 その他		414,226		487,293		437,008			
7 貸倒引当金		5,864		541		7,322			
流動資産合計			15,735,890	55.4		16,183,851	56.6	16,706,660	56.9
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	1.2	1,653,443		1,600,711		1,628,320			
(2) 機械及び装置	1.2	991,778		1,035,027		1,090,468			
(3) 土地	2	4,490,408		4,490,408		4,490,408			
(4) その他	1.2	451,599		498,944		452,844			
有形固定資産合計			7,587,229			7,625,091		7,662,041	
2 無形固定資産	2	132,738		78,951		81,547			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		3,991,674		3,366,420		3,420,028			
(2) その他		981,448		1,325,378		1,474,843			
(3) 貸倒引当金		1,682		2,968		1,641			
投資その他の資産 合計			4,971,440			4,893,230			
固定資産合計			12,691,408	44.6		12,392,873	43.4	12,636,819	43.1
資産合計			28,427,299	100.0		28,576,725	100.0	29,343,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,012,812		1,767,045		2,115,916	
2 買掛金		998,867		1,136,257		1,208,626	
3 一年内返済予定長期借入金	2	72,600		133,900		85,700	
4 未払法人税等		187,545		124,354		184,562	
5 未払消費税等	3	32,073		6,841		10,387	
6 賞与引当金		337,521		308,832		307,317	
7 その他		456,698		534,623		965,526	
流動負債合計		4,098,118	14.4	4,011,853	14.1	4,878,036	16.6
固定負債							
1 長期借入金	2	11,900		438,000		246,000	
2 退職給付引当金		875,724		741,509		806,227	
3 役員退職慰労引当金		76,850		82,850		81,600	
固定負債合計		964,474	3.4	1,262,359	4.4	1,133,827	3.9
負債合計		5,062,592	17.8	5,274,212	18.5	6,011,864	20.5
(資本の部)							
資本金		2,015,900	7.1	2,015,900	7.1	2,015,900	6.9
資本剰余金							
1 資本準備金		2,157,140		2,157,140		2,157,140	
資本剰余金合計		2,157,140	7.6	2,157,140	7.5	2,157,140	7.3
利益剰余金							
1 利益準備金		503,975		503,975		503,975	
2 任意積立金		17,906,600		18,206,600		17,906,600	
3 中間(当期)未処分利益		804,071		674,354		1,063,639	
利益剰余金合計		19,214,646	67.6	19,384,929	67.8	19,474,214	66.4
その他有価証券評価差額金		22,979	0.1	2,607	0.0	62,788	0.2
自己株式		-	-	252,850	0.9	252,850	0.9
資本合計		23,364,706	82.2	23,302,512	81.5	23,331,615	79.5
負債資本合計		28,427,299	100.0	28,576,725	100.0	29,343,479	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,788,968	100.0	7,991,333	100.0	18,087,283	100.0
売上原価		7,071,627	80.5	6,559,424	82.1	14,703,868	81.3
売上総利益		1,717,341	19.5	1,431,908	17.9	3,383,415	18.7
販売費及び一般管理 費		1,134,304	12.9	1,195,691	14.9	2,362,961	13.1
営業利益		583,037	6.6	236,217	3.0	1,020,453	5.6
営業外収益	1	40,616	0.5	40,081	0.5	77,700	0.4
営業外費用	2	9,516	0.1	17,300	0.3	30,427	0.1
経常利益		614,137	7.0	258,997	3.2	1,067,726	5.9
特別利益	3	56,009	0.6	54,216	0.7	97,153	0.5
特別損失	4	46,656	0.5	8,550	0.1	99,103	0.5
税引前中間(当 期)純利益		623,490	7.1	304,663	3.8	1,065,777	5.9
法人税、住民税及 び事業税		192,324		140,278		357,639	
法人税等調整額		77,408	269,732	12,170	128,108	94,811	452,451
中間(当期)純利 益		353,758	4.0	176,555	2.2	613,325	3.4
前期繰越利益		447,313		497,799		447,313	
退職手当積立金取 崩額		3,000		-		3,000	
中間(当期)未処 分利益		804,071		674,354		1,063,639	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にも とづく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下の とおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可 能期間（5年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率等により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,397,743千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>190,113千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,139</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>4,710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>509,275</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>47,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,500</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p>	建物	190,113千円	機械及び装置	86,139	土地	222,201	有形固定資産・その他	4,710	無形固定資産	6,110	計	509,275	一年内返済予定長期借入金	47,600千円	長期借入金	11,900	計	59,500	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,421,037千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>182,191千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>76,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491,720</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>83,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>313,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396,900</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	182,191千円	機械及び装置	76,872	土地	222,201	有形固定資産・その他	4,344	無形固定資産	6,110	計	491,720	一年内返済予定長期借入金	83,900千円	長期借入金	313,000	計	396,900	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,397,087千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>188,772千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83,210</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>4,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>504,807</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>35,700千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(短期借入金)</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431,700</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3.</p>	建物	188,772千円	機械及び装置	83,210	土地	222,201	有形固定資産・その他	4,512	無形固定資産	6,110	計	504,807	一年内返済予定長期借入金	35,700千円	流動負債その他(短期借入金)	300,000	長期借入金	96,000	計	431,700
建物	190,113千円																																																									
機械及び装置	86,139																																																									
土地	222,201																																																									
有形固定資産・その他	4,710																																																									
無形固定資産	6,110																																																									
計	509,275																																																									
一年内返済予定長期借入金	47,600千円																																																									
長期借入金	11,900																																																									
計	59,500																																																									
建物	182,191千円																																																									
機械及び装置	76,872																																																									
土地	222,201																																																									
有形固定資産・その他	4,344																																																									
無形固定資産	6,110																																																									
計	491,720																																																									
一年内返済予定長期借入金	83,900千円																																																									
長期借入金	313,000																																																									
計	396,900																																																									
建物	188,772千円																																																									
機械及び装置	83,210																																																									
土地	222,201																																																									
有形固定資産・その他	4,512																																																									
無形固定資産	6,110																																																									
計	504,807																																																									
一年内返済予定長期借入金	35,700千円																																																									
流動負債その他(短期借入金)	300,000																																																									
長期借入金	96,000																																																									
計	431,700																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,620千円 受取配当金 9,615 有価証券利息 13,550</p> <p>2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,132千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額</p> <p>4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>製品補修損失 29,415千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 214,079千円 無形固定資産 44,108</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,862千円 受取配当金 8,559 有価証券利息 14,036</p> <p>2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 3,017千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 214,001千円 無形固定資産 11,571</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 11,009千円 受取配当金 15,055 有価証券利息 30,569</p> <p>2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 2,012千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>退職給付会計 基準変更時差 84,731千円 異処理額</p> <p>4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>製品補修損失 35,197千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 459,203千円 無形固定資産 84,770</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>119,016</td> <td>68,902</td> <td>50,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109,564</td> <td>90,534</td> <td>19,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,580</td> <td>159,437</td> <td>69,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	119,016	68,902	50,113	その他	109,564	90,534	19,029	合計	228,580	159,437	69,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>91,136</td> <td>43,713</td> <td>47,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,538</td> <td>25,683</td> <td>12,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,675</td> <td>69,397</td> <td>60,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	91,136	43,713	47,422	その他	38,538	25,683	12,855	合計	129,675	69,397	60,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>95,136</td> <td>40,147</td> <td>54,989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,573</td> <td>23,203</td> <td>17,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,709</td> <td>63,350</td> <td>72,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	95,136	40,147	54,989	その他	40,573	23,203	17,369	合計	135,709	63,350	72,358
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	119,016	68,902	50,113																																															
その他	109,564	90,534	19,029																																															
合計	228,580	159,437	69,142																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	91,136	43,713	47,422																																															
その他	38,538	25,683	12,855																																															
合計	129,675	69,397	60,278																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	95,136	40,147	54,989																																															
その他	40,573	23,203	17,369																																															
合計	135,709	63,350	72,358																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,559</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,470千円	1年超	44,088	合計	71,559	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,918</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,565千円	1年超	42,353	合計	61,918	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,223</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,186千円	1年超	51,036	合計	74,223																														
1年内	27,470千円																																																	
1年超	44,088																																																	
合計	71,559																																																	
1年内	19,565千円																																																	
1年超	42,353																																																	
合計	61,918																																																	
1年内	23,186千円																																																	
1年超	51,036																																																	
合計	74,223																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,194</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,161</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,333千円	減価償却費相当額	22,194	支払利息相当額	1,161	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>828</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,154千円	減価償却費相当額	12,080	支払利息相当額	828	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,296</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,097</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,389千円	減価償却費相当額	32,296	支払利息相当額	2,097																														
支払リース料	24,333千円																																																	
減価償却費相当額	22,194																																																	
支払利息相当額	1,161																																																	
支払リース料	13,154千円																																																	
減価償却費相当額	12,080																																																	
支払利息相当額	828																																																	
支払リース料	35,389千円																																																	
減価償却費相当額	32,296																																																	
支払利息相当額	2,097																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。